



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社しずおかフィナンシャルグループ  
コード番号 5831 URL <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴田 久  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山本 規政 TEL 054-261-3111  
定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日 特定取引勘定設置の有無 有  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	287,386		73,964		52,397	
2022年3月期						

(注) 包括利益 2023年3月期 82,234百万円 (％) 2022年3月期 百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	92.92	91.01	4.6	0.4	25.7
2022年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 417百万円 2022年3月期 百万円

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、2022年3月期の計数及び対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	15,654,886	1,148,105	7.3	2,050.65
2022年3月期				

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,147,832百万円 2022年3月期 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当社は2022年10月3日設立のため、2022年3月期の計数は記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	72,490	426,789	61,878	1,568,687
2022年3月期				

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、2022年3月期の計数は記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期								
2023年3月期				15.00	15.00	8,396	16.1	0.7
2024年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		33.7	

(注1) 当社は2022年10月3日設立のため、2022年3月期及び2023年3月期第2四半期末までの計数は記載していません。

(注2) 2023年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社静岡銀行が1株当たり15円(配当金総額8,462百万円)の中間配当を実施しています。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり30円、配当金総額は16,858百万円、配当性向(連結)は32.2%、純資産配当率(連結)は1.5%に相当します。

(注3) 2023年3月期の期末配当にあたり当社は臨時決算を行い、利益を分配可能額(利益剰余金)に算入する予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,600		27,000		48.55
通期	80,000	8.1	56,000	6.8	100.86

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	595,129,069 株	2022年3月期	株
----------	---------------	----------	---

期末自己株式数

2023年3月期	35,390,025 株	2022年3月期	株
----------	--------------	----------	---

期中平均株式数

2023年3月期	563,848,128 株	2022年3月期	株
----------	---------------	----------	---

(注1) 当社は2022年10月3日設立のため、2022年3月期の計数は記載しておりません。

(注2) 普通株式の期中平均株式数は、当社が2022年10月3日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2022年4月1日から2022年10月2日までの期間については、株式会社静岡銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2022年10月3日から2023年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

◇ 2022年度 決算説明資料

なお、決算ハイライトは当社ホームページに掲載しております。

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で使用する資料については、開催日に当社ホームページに掲載する予定です。

・2023年5月22日（月）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、グループ各社の自立と連携によるグループ経営の更なる強化を図りつつ、経営環境に応じた柔軟かつ強固なガバナンス体制を構築し、地域の成長に貢献する新たな事業領域を拡大していくことで、「すべてのステークホルダーの価値の最大化」を目指し、2022年10月3日に静岡銀行の単独株式移転により設立されました。

当グループは、持株会社体制において、これまで進めてきたグループ経営をさらに進化させるとともに、ステークホルダーとの協働を通じて、新たな社会価値を創造し、持続的な成長を実現する総合金融グループへの発展を目指してまいります。

当連結会計年度の連結経営成績につきましては、経常収益は2,873億86百万円、経常費用は2,134億22百万円となりました。

この結果、経常利益は739億64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は523億97百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は2,445億92百万円、セグメント利益は705億6百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は362億6百万円、セグメント利益は15億66百万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結経営成績は、単独株式移転により完全子会社となった静岡銀行の中間期の連結経営成績を引き継いで作成しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は15兆6,548億円となり、負債は14兆5,067億円となりました。また、純資産は1兆1,481億円となりました。

なお、グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

#### ○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当年度末の貸出金残高は、中小企業向け貸出金の増加などにより初めて10兆円台に到達し、前年度末に比べ5,292億円増加の10兆630億円となりました。

#### ○預金等（譲渡性預金を含む）

主な資金調達手段である預金に関しては、将来的に人口減少や相続の発生などにより地方から預金が出ることが予想されるため、チャネルの多様化を進めております。

当年度末の預金等残高は、法人ならびに個人向け預金の増加などにより前年度末に比べ2,428億円増加し、11兆8,254億円となりました。また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,338億円増加し、8兆6,877億円となりました。

#### ○有価証券

当年度末の有価証券残高は、米国長期金利の上昇により外国債券の評価損益が悪化したことを受け、一部を実現損として計上し処理しましたが、国債の増加などにより前年度末に比べ6,307億円増加し、2兆9,476億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加などにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」は724億円のマイナスとなりました。また、有価証券の取得などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4,267億円のマイナスとなり、配当金の支払いや新株予約権付社債の償還による支出などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は618億円のマイナスとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は1兆5,686億円となっております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想については、経常利益800億円、親会社株主に帰属する当期純利益560億円を予想しております。

なお、業績修正が必要となる場合は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、I F R S導入に関する動向を注視しつつ、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>	
現金預け金	1,747,165
コールローン及び買入手形	200,866
買入金銭債権	49,184
特定取引資産	10,895
金銭の信託	110,095
有価証券	2,996,076
貸出金	10,037,128
外国為替	7,903
リース債権及びリース投資資産	84,379
その他資産	258,279
有形固定資産	54,338
建物	22,790
土地	18,910
リース資産	20
建設仮勘定	2,434
その他の有形固定資産	10,182
無形固定資産	42,199
ソフトウェア	41,819
その他の無形固定資産	380
退職給付に係る資産	13,844
繰延税金資産	3,242
支払承諾見返	91,672
貸倒引当金	△52,336
投資損失引当金	△49
資産の部合計	15,654,886
<b>負債の部</b>	
預金	11,705,070
譲渡性預金	65,104
コールマネー及び売渡手形	172,557
売現先勘定	385,270
債券貸借取引受入担保金	466,781
特定取引負債	6,319
借入金	1,325,573
外国為替	540
社債	44,932
信託勘定借	141
その他負債	157,526
退職給付に係る負債	3,879
役員退職慰労引当金	439
睡眠預金払戻損失引当金	485
偶発損失引当金	1,324
ポイント引当金	288
特別法上の引当金	11
繰延税金負債	78,860
支払承諾	91,672
負債の部合計	14,506,781

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(2023年3月31日)

純資産の部	
資本金	90,000
資本剰余金	55,462
利益剰余金	805,354
自己株式	△33,607
株主資本合計	917,209
その他有価証券評価差額金	227,948
繰延ヘッジ損益	△1,387
為替換算調整勘定	3,242
退職給付に係る調整累計額	818
その他の包括利益累計額合計	230,622
新株予約権	272
純資産の部合計	1,148,105
負債及び純資産の部合計	15,654,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	287,386
資金運用収益	158,608
貸出金利息	117,069
有価証券利息配当金	33,592
コールローン利息及び買入手形利息	1,572
買現先利息	△0
預け金利息	5,569
その他の受入利息	805
信託報酬	2
役務取引等収益	76,939
特定取引収益	3,723
その他業務収益	26,824
その他経常収益	21,287
償却債権取立益	31
その他の経常収益	21,256
経常費用	213,422
資金調達費用	39,719
預金利息	18,355
譲渡性預金利息	1,067
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,210
売現先利息	8,409
債券貸借取引支払利息	245
借入金利息	2,300
社債利息	1,365
新株予約権付社債利息	717
その他の支払利息	5,046
役務取引等費用	39,596
その他業務費用	26,616
営業経費	95,857
その他経常費用	11,631
貸倒引当金繰入額	4,543
その他の経常費用	7,088
経常利益	73,964
特別利益	186
固定資産処分益	186
特別損失	830
固定資産処分損	571
減損損失	258
税金等調整前当期純利益	73,320
法人税、住民税及び事業税	20,060
法人税等調整額	808
法人税等合計	20,868
当期純利益	52,452
非支配株主に帰属する当期純利益	54
親会社株主に帰属する当期純利益	52,397

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)
	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	52,452
その他の包括利益	29,782
その他有価証券評価差額金	34,530
繰延ヘッジ損益	△1,612
為替換算調整勘定	△1,552
退職給付に係る調整額	△1,818
持分法適用会社に対する持分相当額	236
包括利益	82,234
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	82,215
非支配株主に係る包括利益	19

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	769,036	△29,030	885,735
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△270			△270
剰余金の配当			△16,078		△16,078
親会社株主に帰属する当期純利益			52,397		52,397
自己株式の取得				△4,705	△4,705
自己株式の処分		2		128	131
資本金から資本剰余金への振替	△845	845			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△845	578	36,318	△4,577	31,473
当期末残高	90,000	55,462	805,354	△33,607	917,209

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	193,717	223	4,226	2,637	200,804	318	1,388	1,088,247
当期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								△270
剰余金の配当								△16,078
親会社株主に帰属する当期純利益								52,397
自己株式の取得								△4,705
自己株式の処分								131
資本金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,231	△1,611	△983	△1,818	29,818	△45	△1,388	28,383
当期変動額合計	34,231	△1,611	△983	△1,818	29,818	△45	△1,388	59,857
当期末残高	227,948	△1,387	3,242	818	230,622	272	-	1,148,105

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	73,320
減価償却費	17,965
減損損失	258
持分法による投資損益(△は益)	△417
貸倒引当金の増減(△)	△1,046
投資損失引当金の増減額(△は減少)	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	464
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	56
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△360
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	68
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△129
資金運用収益	△158,608
資金調達費用	39,719
有価証券関係損益(△)	△6,281
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△84
固定資産処分損益(△は益)	385
特定取引資産の純増(△)減	3,861
特定取引負債の純増減(△)	2,989
貸出金の純増(△)減	△482,517
預金の純増減(△)	268,903
譲渡性預金の純増減(△)	△97,368
借入金の純増減(△)	△44,972
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△40,649
コールローン等の純増(△)減	△128,447
買入金銭債権の純増(△)減	△10,832
コールマネー等の純増減(△)	△11,417
売現先勘定の純増減(△)	61,471
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	387,775
外国為替(資産)の純増(△)減	3,444
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,861
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,066
普通社債発行及び償還による増減(△)	4,367
信託勘定借の純増減(△)	△56
資金運用による収入	156,157
資金調達による支出	△33,830
その他	△59,991
小計	△59,613
法人税等の支払額	△12,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,490

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,571,773
有価証券の売却による収入	1,987,567
有価証券の償還による収入	174,800
金銭の信託の増加による支出	△5,295
有形固定資産の取得による支出	△4,661
無形固定資産の取得による支出	△8,104
有形固定資産の売却による収入	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△16,043
非支配株主への配当金の支払額	△2
自己株式の取得による支出	△4,705
自己株式の売却による収入	86
新株予約権付社債の償還による支出	△39,813
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△561,155
現金及び現金同等物の期首残高	2,129,843
現金及び現金同等物の期末残高	1,568,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度における影響はありません。

## (企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

## 1. 単独株式移転による持株会社の設立

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社静岡銀行	銀行業

## ② 企業結合日

2022年10月3日

## ③ 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社の設立

## ④ 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社しずおかフィナンシャルグループ

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、グループ各社の自立と連携によるグループ経営の更なる強化を図りつつ、経営環境に応じた柔軟かつ強固なガバナンス体制を構築し、地域の成長に貢献する新たな事業領域を拡大していくことで、「すべてのステークホルダーの価値の最大化」を目指して、設立されました。

当社は、当社の完全子会社である静岡銀行が保有する子会社関連会社株式のうち、次の株式の全てを、静岡銀行から現物配当を受ける方法を用いて2022年10月3日付で取得し、当該5社を当社の直接出資の連結子会社及び持分法適用関連会社としております。

## A 子会社

静銀経営コンサルティング株式会社

静銀リース株式会社

静岡キャピタル株式会社

静銀ティーエム証券株式会社

## B 関連会社

マネックスグループ株式会社

また、静岡銀行が保有する当社株式は、本株式移転の効力発生時において静岡銀行が保有する自己株式1株に対して、その同数の当社の普通株式が割当交付されたものであり、法令の定めに従い速やかに処分しました。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## 2. 子会社株式の追加取得

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
静岡キャピタル株式会社	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務

## ② 企業結合日

2022年10月4日

## ③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## ④ 結合後企業の名称

変更ありません

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

持株会社体制移行に伴い、当グループ内の連携やシナジーの更なる強化の観点から、非支配株主が保有する株式を取得し完全子会社化したものであります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,400百万円
取得原価		1,400百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額  
270百万円

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関であるグループ統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年10月3日の、当社設立及びグループ内組織再編に伴い事業セグメントの区分を見直し、静岡銀行子会社等のうち従来「その他」に含めていた静銀ITソリューション等の事業セグメントを「銀行業」に変更しております。

## 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	242,547	35,069	277,617	9,769	287,386	—	287,386
セグメント間の内部 経常収益	2,045	1,137	3,182	531	3,713	△3,713	—
計	244,592	36,206	280,799	10,300	291,100	△3,713	287,386
セグメント利益	70,506	1,566	72,073	2,108	74,182	△217	73,964
セグメント資産	15,546,547	120,659	15,667,207	851,157	16,518,364	△863,478	15,654,886
セグメント負債	14,485,918	97,506	14,583,424	18,665	14,602,089	△95,308	14,506,781
その他の項目							
減価償却費	16,812	1,022	17,834	137	17,972	△6	17,965
資金運用収益	159,603	9	159,613	62	159,675	△1,067	158,608
資金調達費用	39,253	259	39,512	448	39,960	△240	39,719
持分法投資利益	51	—	51	366	417	—	417
特別利益	459	—	459	2,265	2,724	△2,538	186
(固定資産処分益)	(186)	(—)	(186)	(—)	(186)	(—)	(186)
(新株予約権戻入益)	(272)	(—)	(272)	(—)	(272)	(△272)	(—)
(現物配当差益)	(—)	(—)	(—)	(2,265)	(2,265)	(△2,265)	(—)
特別損失	827	2	830	—	830	—	830
(固定資産処分損)	(569)	(2)	(571)	(—)	(571)	(—)	(571)
(減損損失)	(258)	(—)	(258)	(—)	(258)	(—)	(258)
持分法適用会社 への投資額	1,267	—	1,267	18,019	19,287	—	19,287
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,057	569	12,626	149	12,776	△10	12,766

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、経営コンサルティング業務及び株式公開支援業務等を含んでおります。  
3 調整額は、次のとおりであります。  
(1) セグメント利益の調整額△217百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(2) セグメント資産の調整額△863,478百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(3) セグメント負債の調整額△95,308百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(4) 減価償却費の調整額△6百万円は、未実現損益に係る調整であります。  
(5) 資金運用収益の調整額△1,067百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(6) 資金調達費用の調整額△240百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(7) 特別利益の調整額△2,538百万円は、新株予約権戻入益及び現物配当差益の調整であります。  
(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10百万円は、未実現損益に係る調整であります。  
4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
5 2022年10月3日付で新規設立したしずおかフィナンシャルグループは、「その他」に含めております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,050円65銭
1株当たり当期純利益	92円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円01銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,148,105
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	272
（うち新株予約権）	百万円	272
（うち非支配株主持分）	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,147,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	559,739

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	52,397
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	52,397
普通株式の期中平均株式数	千株	563,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	503
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	百万円	503
普通株式増加数	千株	17,377
（うち転換社債型新株予約権付社債）	千株	17,061
（うち新株予約権）	千株	315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(注) 3 普通株式の期中平均株式数は、当社が2022年10月3日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2022年4月1日から2022年10月2日までの期間については、静岡銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2022年10月3日から2023年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

## (重要な後発事象)

## 自己株式の消却

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことについて次のとおり決議しました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の総数 10,000,000株
3. 消却予定日 2023年5月31日

(株) 静 岡 銀 行 の 役 員 異 動

- |                  |   |
|------------------|---|
| 1. 退任予定取締役       | 2023年6月16日付株主総会をもって退任の予定  |
| 現 取締役会長          | 中西 勝 則 (2022年10月3日 (株)しずおかフィナンシャルグループ代表取締役会長就任済)  |
| 2. 専務執行役員への昇格予定者 | 2023年6月16日開催の取締役会において次のとおり選任の予定   |
| 専務執行役員           | 伊 藤 徳 直 (現 常務執行役員 西部カンパニー長)   |
| 3. 退任予定専務執行役員    | 2023年6月16日開催の取締役会をもって退任の予定  |
| 現 専務執行役員         | 杉 田 光 秀   |
| 4. 新任取締役候補       | 2023年6月16日付株主総会および取締役会において次のとおり選任の予定  |
| 取締役 常務執行役員       | 梅 原 弘 充 (現 常務執行役員 所管: 経営企画部)  |
| 5. 新任監査役候補       | 2023年6月16日付株主総会において次のとおり選任の予定   |
| 監査役 (非常勤)        | 清 川 公 一 ((株)しずおかフィナンシャルグループ監査等委員である取締役)   |
| 6. 退任予定監査役       | 2023年6月16日付株主総会をもって退任の予定  |
| 現 監査役 (常勤)       | 齊 藤 宏 樹   |
| 7. 常務執行役員への昇格予定者 | 2023年6月16日開催の取締役会において次のとおり選任の予定   |
| 常務執行役員           | 那 須 田 博 久 (現 執行役員 浜松営業部長)   |
| 常務執行役員           | 有 海 隆 之 (現 執行役員 所管: 信用サポート部・企業経営サポート部)  |
| 8. 執行役員への昇格予定者   | 2023年6月16日開催の取締役会において次のとおり選任の予定   |
| 執行役員             | 吉 村 重 幸 (現 理事 富士中央支店長)  |
| 執行役員             | 藤 島 秀 幸 (現 理事 経営管理部長)   |
| 9. 退任予定執行役員      | 2023年6月16日開催の取締役会をもって退任の予定  |
| 現 執行役員           | 山 本 規 政 (静銀 IT ソリューション(株)代表取締役会長<br>および(株)ティージェイエス代表取締役社長就任予定)<br>※静銀 IT ソリューション(株) 現 代表取締役会長の飯尾秀人は退任予定 |